

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 20,792 | 5.0 | 1,205 | 57.9 | 1,485 | 30.6 | 1,006 | 34.7 |
| 2023年3月期第2四半期 | 19,799 | △1.1 | 763 | 0.5 | 1,137 | 26.9 | 746 | 176.0 |

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,257百万円 (31.3%) 2023年3月期第2四半期 957百万円 (117.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 21.60 | 20.81 |
| 2023年3月期第2四半期 | 16.03 | 15.51 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 66,347 | 21,454 | 31.3 | 445.92 |
| 2023年3月期 | 62,749 | 20,522 | 31.7 | 427.08 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 20,770百万円 2023年3月期 19,892百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 6.00 | — | 8.00 | 14.00 |
| 2024年3月期 | — | 6.00 | | | |
| 2024年3月期 (予想) | | | — | 8.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,000 | 14.6 | 3,800 | 68.7 | 3,580 | 49.1 | 2,420 | 65.7 | 51.95 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期2Q | 46,585,600株 | 2023年3月期 | 46,585,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期2Q | 7,020株 | 2023年3月期 | 7,020株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期2Q | 46,578,580株 | 2023年3月期2Q | 46,578,580株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

（四半期決算説明内容の入手方法について）

当社ウェブサイトにて、四半期決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (4) その他 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が解消され、景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰に加え、欧米各国を中心とした金融引き締めへの懸念や、為替相場の変動など依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日発表の中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、新たなビジネスモデルへの転換を進めております。特にIqシステムの購入顧客に対して、高付加価値サービスを提供する「タカミヤプラットフォーム」を2023年5月31日に発表し、プラットフォームで提供する全サービスをWEB上で利用できるインターフェース「OPERA」、建設用仮設機材の購入や売却を自由に行うことができるデジタルマーケット「Iq-Bid（アイキュービッド）」をはじめとした機能拡充を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高20,792百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,205百万円（前年同期比57.9%増）、経常利益1,485百万円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,006百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①販売事業

仮設部門において、「タカミヤプラットフォーム」に対する関心は高く、新規調達、入替及び追加の新品購入案件の引き合いはあるものの、資材価格の高騰、人材不足等による工事遅延や、先行き不透明な状況を懸念し、購入時期の延期や、レンタル使用の動きは引き続き見られました。一方で「Iq-Bid」をはじめとする中古販売において大型案件があり、利益率改善に寄与いたしました。

仮設部門以外においては、太陽光関連資材売り上げにおいて、前期より継続していたメガソーラー大型案件が一巡し、前年同期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高5,739百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益522百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

②レンタル事業

建築分野において首都圏の維持修繕工事を中心にレンタル需要は依然として高く、土木分野においても足元で現場が増加傾向にあり、建設用仮設機材の貸出量は前年を上回る高水準で推移いたしました。また、機材ラインナップを拡充し、「タカミヤプラットフォーム」ユーザーに対する安定供給体制の整備を進めてまいりました。

これらの結果、売上高13,242百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益1,594百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

③海外事業

製造分野では、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（韓国）ともに建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移しております。

海外営業部門のあるホリーコリアでは、仮設部門においては、世界的な金融引き締めを懸念し、日本国内同様にレンタル使用への動きが見られました。仮設部門以外においても前期は太陽光関連資材の販売が減少した結果、販売売上が減少いたしました。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）では、経済活動は回復基調にはあるものの、工事の遅延や、着工の延期などの影響があり、前年同期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高4,130百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益211百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、66,347百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,598百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加454百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少633百万円、商品及び製品の増加634百万円、貸貸資産（純額）の増加2,393百万円等によるものであります。

負債合計は、44,893百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,666百万円増加いたしました。主な要因は、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少333百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加2,633百万円等によるものであります。

純資産合計は、21,454百万円となり、前連結会計年度末と比べ931百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,006百万円及び剰余金の配当372百万円による利益剰余金の増加633百万円、為替換算調整勘定の増加199百万円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前年同四半期は1,519百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,494百万円、減価償却費2,644百万円、棚卸資産の増加額3,559百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円の支出（前年同四半期は560百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,170百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,602百万円の収入（前年同四半期は565百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,500百万円、長期借入金の返済による支出2,868百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が当初計画を上回りましたので、2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値を修正いたしました。また、2024年3月期連結業績予想につきましては、為替相場の変動など、将来における不確実性等を勘案し、2023年5月11日に公表しました業績予想数値を据え置くことといたします。詳細につきましては、2023年12月14日に公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) その他

(社内調査委員会による調査結果とその影響)

当社は、2024年3月期第2四半期の決算手続において、当社社員1名（以下「当該社員」という。）によって疑義のある売上計上が行われていたことが判明し、2023年11月2日に弁護士、公認会計士の資格を有する社外取締役を含めた、監査等委員のみで構成される社内調査委員会を設置し、本事案及び本事案該当拠点（以下「当該拠点」という。）における他の不正行為の存否に関する事実関係の調査、当該拠点以外の当社全般及び関連会社における類似事案の存否に関する事実関係の調査、財務諸表への影響の調査を進めて参りました。

社内調査委員会から2023年12月14日付で調査報告書を受領し、当該拠点の販売取引の一部において、①営業所の決算を良く見せるために特定の取引先の3期間の売上について実際の出荷内容とは異なる内容の売上を基幹システム上に計上するという不適切な会計処理、②自己の営業活動を行いやすくするために行う実態と異なる数量・単価を登録する事による売上操作（以下「本件不正行為」という。）が行われていたとの報告を受けました。また、当該拠点においては、当該社員及び他の社員による本件不正行為以外の不正行為は認められなかったこと、当該拠点以外の当社全般及び関連会社においては、本件不正行為と類似する事案の発生の可能性は相当程度小さいと判断することについても報告を受けました。

当社は、本件不正行為による当社の過年度財務諸表への影響は限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、2024年3月期第2四半期の財務諸表にて処理することとしております。

株主および投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には、ご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,296 | 8,750 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,452 | 10,819 |
| 商品及び製品 | 5,423 | 6,058 |
| 仕掛品 | 1,308 | 1,342 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,452 | 1,439 |
| その他 | 819 | 889 |
| 貸倒引当金 | △323 | △353 |
| 流動資産合計 | 28,430 | 28,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸貸資産 | | |
| 貸貸資産 | 42,592 | 46,011 |
| 減価償却累計額 | △28,243 | △29,268 |
| 貸貸資産(純額) | 14,349 | 16,743 |
| 建物及び構築物 | | |
| 建物及び構築物 | 10,084 | 10,266 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,359 | △4,620 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,725 | 5,646 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,683 | 3,893 |
| 減価償却累計額 | △2,171 | △2,417 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,512 | 1,475 |
| 土地 | | |
| 土地 | 7,766 | 7,775 |
| リース資産 | | |
| リース資産 | 1,224 | 1,376 |
| 減価償却累計額 | △922 | △1,017 |
| リース資産(純額) | 301 | 359 |
| 建設仮勘定 | | |
| 建設仮勘定 | 145 | 680 |
| その他 | | |
| その他 | 1,858 | 2,050 |
| 減価償却累計額 | △1,365 | △1,488 |
| その他(純額) | 492 | 561 |
| 有形固定資産合計 | 30,292 | 33,242 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 327 | 327 |
| その他 | 418 | 390 |
| 無形固定資産合計 | 746 | 718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 379 | 440 |
| 差入保証金 | 760 | 761 |
| 退職給付に係る資産 | 80 | 81 |
| 繰延税金資産 | 745 | 704 |
| その他 | 1,382 | 1,564 |
| 貸倒引当金 | △68 | △112 |
| 投資その他の資産合計 | 3,280 | 3,441 |
| 固定資産合計 | 34,318 | 37,401 |
| 資産合計 | 62,749 | 66,347 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,010 | 7,074 |
| 短期借入金 | 3,909 | 3,860 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,167 | 1,102 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,749 | 5,741 |
| リース債務 | 311 | 320 |
| 未払法人税等 | 392 | 482 |
| 契約負債 | 110 | — |
| 賞与引当金 | 466 | 382 |
| 設備関係支払手形 | 306 | 392 |
| その他 | 2,454 | 2,713 |
| 流動負債合計 | 21,878 | 22,071 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,263 | 3,995 |
| 長期借入金 | 12,253 | 14,894 |
| リース債務 | 690 | 654 |
| 退職給付に係る負債 | 1,021 | 1,050 |
| 資産除去債務 | 34 | 34 |
| その他 | 2,085 | 2,193 |
| 固定負債合計 | 20,349 | 22,822 |
| 負債合計 | 42,227 | 44,893 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,052 | 1,052 |
| 資本剰余金 | 1,910 | 1,910 |
| 利益剰余金 | 16,514 | 17,147 |
| 自己株式 | △3 | △3 |
| 株主資本合計 | 19,473 | 20,107 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62 | 102 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | 368 | 567 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △9 | △5 |
| その他の包括利益累計額合計 | 419 | 663 |
| 新株予約権 | 434 | 485 |
| 非支配株主持分 | 194 | 198 |
| 純資産合計 | 20,522 | 21,454 |
| 負債純資産合計 | 62,749 | 66,347 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 19,799 | 20,792 |
| 売上原価 | 13,908 | 14,172 |
| 売上総利益 | 5,891 | 6,620 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,128 | 5,414 |
| 営業利益 | 763 | 1,205 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 8 |
| 受取配当金 | 5 | 6 |
| 受取賃貸料 | 52 | 48 |
| スクラップ売却収入 | 97 | 76 |
| 為替差益 | 331 | 312 |
| その他 | 34 | 42 |
| 営業外収益合計 | 523 | 495 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 101 | 124 |
| 支払手数料 | 28 | 25 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 43 |
| その他 | 19 | 22 |
| 営業外費用合計 | 149 | 215 |
| 経常利益 | 1,137 | 1,485 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 9 |
| 特別利益合計 | 0 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7 | — |
| 特別損失合計 | 7 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,130 | 1,494 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 323 | 433 |
| 法人税等調整額 | 61 | 47 |
| 法人税等合計 | 384 | 480 |
| 四半期純利益 | 745 | 1,014 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △1 | 7 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 746 | 1,006 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 745 | 1,014 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17 | 40 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 225 | 199 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 212 | 243 |
| 四半期包括利益 | 957 | 1,257 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 958 | 1,250 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1 | 7 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,130 | 1,494 |
| 減価償却費 | 2,517 | 2,644 |
| 貸貸資産除却に伴う原価振替額 | 19 | 9 |
| 貸貸資産売却に伴う原価振替額 | 27 | 20 |
| 貸貸資産の取得による支出 | △334 | △497 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8 | 45 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △20 | △84 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 9 | 17 |
| 株式報酬費用 | 50 | 50 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 | △15 |
| 支払利息 | 101 | 124 |
| 為替差損益 (△は益) | △354 | △348 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △0 | △9 |
| 有形固定資産除却損 | 7 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △756 | 812 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,447 | △3,559 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 74 | △118 |
| その他 | △32 | △202 |
| 小計 | △1,025 | 384 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 15 |
| 利息の支払額 | △101 | △124 |
| 法人税等の支払額 | △400 | △358 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,519 | △83 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △170 | △210 |
| 定期預金の払戻による収入 | 170 | 301 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △419 | △1,170 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 11 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △94 | △32 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △44 | △2 |
| 貸付けによる支出 | △3 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △560 | △1,101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 962 | △134 |
| リース債務の返済による支出 | △195 | △183 |
| 長期借入れによる収入 | 3,430 | 5,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,985 | △2,868 |
| 社債の償還による支出 | △273 | △333 |
| 配当金の支払額 | △372 | △372 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 565 | 1,602 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 84 | 115 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,429 | 534 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,516 | 7,768 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,087 | 8,302 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 販売事業 | レンタル事業 | 海外事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 6,018 | 6,273 | 1,706 | 13,999 | — | 13,999 |
| その他の収益 | — | 5,354 | 446 | 5,800 | — | 5,800 |
| 外部顧客への売上高 | 6,018 | 11,628 | 2,153 | 19,799 | — | 19,799 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21 | 1 | 2,309 | 2,331 | △2,331 | — |
| 計 | 6,040 | 11,629 | 4,462 | 22,131 | △2,331 | 19,799 |
| セグメント利益 | 496 | 1,030 | 218 | 1,745 | △981 | 763 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△981百万円には、セグメント間取引消去155百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 販売事業 | レンタル事業 | 海外事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 5,674 | 6,826 | 1,456 | 13,957 | — | 13,957 |
| その他の収益 | — | 6,383 | 451 | 6,835 | — | 6,835 |
| 外部顧客への売上高 | 5,674 | 13,210 | 1,907 | 20,792 | — | 20,792 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 64 | 32 | 2,222 | 2,319 | △2,319 | — |
| 計 | 5,739 | 13,242 | 4,130 | 23,112 | △2,319 | 20,792 |
| セグメント利益 | 522 | 1,594 | 211 | 2,328 | △1,123 | 1,205 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,123百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。